

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

別添3

平成24年9月7日
内閣官房
総務省

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注1)	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人 (注2)	学校法人等 (注3)	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房									1			1
内閣法制局												0
人事院												0
内閣府												0
宮内庁												0
公正取引委員会												0
国家公安委員会												0
金融庁												0
消費者庁												0
復興庁												0
総務省												0
法務省												0
外務省			1				1		7			9
財務省												0
文部科学省												0
厚生労働省												0
農林水産省												0
経済産業省												0
国土交通省												0
環境省												0
防衛省						3(3)	3	2	19			27
会計検査院												0
		0	1	0	0	3(3)	4	2	27	0	0	37

注1)「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2)「公益法人」には、特例社団法人及び特例財団法人を含みます。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載しています。また、一般社団法人及び一般財団法人については、「その他の非営利法人」に記載しています。

注3)「学校法人等」には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含みます。

注4)「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注5)「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職を記載しています。

注6) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は、含みません。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係
1	西川 徹矢	64	内閣官房副長官補	H23. 8. 3	株式会社損害保険ジャパン(保険業)	顧問	H23. 11. 1	不要

(外務省)

1	上野 景文	62	特命全権大使	H22. 10. 19	杏林大学(教育)	客員教授	H23. 4. 1	不要
2	佐藤 昭治	63	特命全権大使	H23. 3. 29	しま株式会社(コンサルタント業)	取締役	H23. 12. 8	不要
3	北島 信一	64	特命全権大使	H23. 3. 29	三井住友海上火災保険株式会社(損害保険業)	顧問	H23. 4. 1	不要
4	安藤 裕康	66	特命全権大使	H23. 5. 27	独立行政法人国際交流基金	理事長	H23. 10. 1	不要
5	桂 誠	63	特命全権大使	H23. 5. 27	丸紅株式会社(総合商社業)	非常勤顧問	H23. 8. 1	不要
6	田邊 隆一	63	特命全権大使	H23. 5. 27	株式会社日本電産(製造業)	顧問	H23. 6. 1	不要
7	野本 佳夫	63	特命全権大使	H23. 11. 8	日本電気株式会社(情報通信業)	顧問	H24. 1. 1	不要
8	壘 二夫	63	特命全権大使	H23. 11. 8	株式会社霞友サービス(保険代理業)	代表取締役社長	H23. 11. 10	不要
9	高橋 文明	63	特命全権大使	H23. 11. 8	富士通株式会社(情報通信業)	顧問(非常勤)	H23. 12. 1	不要

(防衛省)

1	武貞 秀士	62	防衛研究所統括研究官	H23.2.28	延世大学校	教授	H23.6.1	不要
2	貝澤 悟	60	経理装備局会計課防衛会計問題調査分析官(装備施設本部原価管理課長)	H23.3.31	ミネベア株式会社 (業務用機械器具製造業)	顧問	H24.1.21	承認
3	加賀谷 貞司	62	防衛研究所戦史部長	H23.3.31	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H23.5.1	不要
4	藤田 勝美	60	自衛隊宮城地方協力本部副本部長	H23.3.31	筑波都市整備株式会社 (不動産賃貸業・管理業)	嘱託	H23.7.6	不要
5	住吉 修平	60	技術研究本部艦艇装備研究所長	H23.3.31	横河電子機器株式会社 (情報通信機械器具製造業)	顧問	H23.11.1	承認
6	齊藤 英明	60	技術研究本部電子装備研究所長	H23.3.31	三菱電機株式会社 (電気機械器具製造業)	顧問	H23.8.1	承認
7	大久保 裕	60	技術研究本部電子装備研究所飯岡支所長	H23.3.31	株式会社富士通システム統合研究所 (情報サービス業)	嘱託	H23.8.21	承認
8	橋本 昭夫	60	技術研究本部先進技術推進センター研究管理官(ヒューマンエンジニアリング技術担当)	H23.3.31	日本サルヴェージ株式会社 (船舶等の救助等・各種海洋調査業)	嘱託	H23.7.1	承認
9	松田 實	60	装備施設本部通信電気課長	H23.3.31	財団法人防衛調達基盤整備協会	一般職員	H23.4.1	不要
10	川原 勉	60	南関東防衛局総務部付(独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部長)	H23.3.31	財団法人防衛施設周辺整備協会	中国支所参事	H23.7.15	不要
11	亀川 芳三	60	九州防衛局管理部長	H23.3.31	TSUCHIYA株式会社 (総合工事業)	理事技術部長	H23.7.1	承認
12	長嶺 英光	60	沖縄防衛局管理部長	H23.3.31	株式会社大城組 (総合工事業)	参与	H23.7.1	承認
13	殿岡 秀昭	44	大臣官房秘書課付(防衛政策局国際政策課国際安全保障政策室長)	H23.7.25	Fujitsu Management Services of America, Inc. (その他サービス業)	従業員	H24.2.6	承認
14	畑 英史	59	大臣官房付(海上保安庁総務部参事官)	H23.8.15	太陽生命保険株式会社 (保険業)	顧問	H23.12.1	不要

15	岡崎 匠	59	装備施設本部長	H23.8.15	東京海上日動火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H23.12.1	不要
16	道鎮 雄二	58	装備施設本部副本部長 (通信誘導担当)	H23.8.15	株式会社みずほ銀行 (銀行業)	顧問	H23.10.1	不要
17	小川 隆久	58	装備施設本部副本部長 (航空機担当)	H23.8.15	ダイキン工業株式会社 (はん用機械器具製造業)	顧問	H23.12.1	承認
18	増田 慎吾	58	装備施設本部副本部長 (施設担当)	H23.8.15	パソコン技術管理株式会社 (技術サービス業(他に分類されないもの))	顧問	H23.11.1	承認
19	佐々木 達郎	64	技術研究本部長	H23.8.15	学校法人金沢工業大学	教授	H23.9.1	不要
20	岡久 敏明	59	地方協力局労務管理課労務 管理問題調査分析官(九州防 衛局総務部長)	H23.8.22	駐留軍要員健康保険組合	事務局長	H23.10.1	不要
21	末永 龍介	57	北関東防衛局次長	H23.8.22	株式会社ヤマイチテクノ (機械器具卸売業)	部長	H23.10.1	不要
22	高橋 健一	59	北関東防衛局調達部長	H23.8.22	ニュージャパンコンサルタンツ株式会社 (技術サービス業(他に分類されないもの))	従業員	H23.10.1	不要
23	櫻井 正史	66	防衛監察監	H23.8.31	学校法人近畿大学弘徳学園近畿大 学豊岡短期大学	理事	H23.10.1	不要
24	鶴沢 保	58	自衛隊中央病院総務部 長	H23.9.1	ジブラルタ生命保険株式会社 (保険業)	顧問	H23.11.1	不要
25	山田 晴康	58	技術研究本部総務部総 務課長	H23.9.1	明治安田生命保険相互会社	顧問	H24.1.1	不要
26	堀田 正志	60	南関東防衛局次長	H23.9.1	財団法人防衛施設周辺整備協会	神奈川支所参事	H23.10.1	不要
27	佐藤 秋二	59	防衛大学校総務部総務 課長	H23.12.16	株式会社みずほ銀行 (銀行業)	顧問	H24.1.4	不要

注1) 「退職時官職」欄のカッコ書き官職については、過去に就いていた最高位の官職です。

注2) 「再就職承認」とは、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第62条等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続きで

注3) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。